

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】平成 29 年 6 月 29 日 (2017.6.29)

【公開番号】特開 2016-126961 (P2016-126961A)

【公開日】平成 28 年 7 月 11 日 (2016.7.11)

【年通号数】公開・登録公報 2016-041

【出願番号】特願 2015-1410 (P2015-1410)

【国際特許分類】

H 0 1 B 7/08 (2006.01)

H 0 1 R 4/72 (2006.01)

H 0 1 B 7/00 (2006.01)

H 0 1 B 7/02 (2006.01)

【F I】

H 0 1 B 7/08

H 0 1 R 4/72

H 0 1 B 7/00 3 0 6

H 0 1 B 7/02 Z

【手続補正書】

【提出日】平成 29 年 5 月 17 日 (2017.5.17)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 3 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 3 2】

また、第 1 2 態様において、絶縁部材は、全長に亘って熱を受けて収縮した熱収縮チューブであり、端子の絶縁部材固定部の周囲に密着した密着部と、内側面がなす輪郭が導体部の輪郭よりも大きく導体部の外側面との間に空間が形成された空間形成部と、を含む。この場合、熱収縮チューブ全体に熱を与え収縮させるという簡易な作業で、導体部に絶縁部材を装着することが可能となる。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 1 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 1 3】

本実施形態において、端子付電線 4 0 0 は、導体部 1 と絶縁部材 2 C と端子 4 とを備える。なお、図 1 6 , 1 7 には、3 本の端子付電線 4 0 0 が並列に並べられた状態が示されている。導体部 1 の構造は、第 1 実施形態と同じであるため説明を省略する。